

つのコアコンピテンシー」、創造技術専攻では「5つのコアコンピテンシー」、さらにこれらの源として「3つのメタコンピテンシー」を設定している。

- 〈大学院レベルのPBL〉

本学では、2006年の開学時からPBL教育を行い、PBLの教育手法を積極的に開発してきており、PBL活動を通常の大学院の修士論文(研究活動)相当に位置付けている。学生は、原則2年次の時間のすべてをPBLに使う。PBL教育は、医学・看護等の分野で先行して活用されているが、他の大学等では、既存の教材にしたがったシミュレーションだったり、数単位相当の時間であったりすることが多いが、本学のPBLは、大学院レベルの質・量で、実務に近い相当規模のプロジェクトを行うことが特徴である。企業・自治体等の外部組織と連携したり、成果を論文として発表したりするPBLも多数ある。

- 〈PBLのメンバー構成〉

通常の業務では、単独で問題解決にあたることは稀で、通常は複数メンバーからプロジェクトが構成される。本学PBLでも、これを反映し、5名程度のメンバーからプロジェクトを構成し、問題解決のために協働作業を行う。社会人学生が多数を占める本学では、構成メンバーの年齢・職業・職位・経験等は様々で、20代前半の社会人経験の無い学生、30代の適度に経験を積んだ技術者、50代の一流企業の部長級というメンバー構成等、通常の大学院では珍しいメンバー構成が実現することも多い。各PBLは3名の教員が指導にあたる。

- 〈成果・過程・評価〉

通常の業務プロジェクトは、成果はもちろんであるが、計画に従った進捗管理も要求される。本学PBLでも、プロジェクト計画を作成し、計画的に作業したり、計画を修正したりすることによってプロジェクト管理を体験する。PBL型科目の成績は、3名以上の教員で評価点を付け、すべての専任教員が参加する成績判定会議で成績評価を決定する。評価点は、あらかじめ設定された到達目標に達成度による評価と、PBLの「成果」及び「活動状況」を「質」及び「量」から評価を行う。

表4に、当プログラムの新設科目の概要、表5に、当プログラムの授業科目一覧を示す。

表 4: 新設科目の概要

授業科目名	英語	担当教員	内容
経営戦略特論	Corporate Strategy	松島 桂樹	企業経営・事業展開で必要とされる経営戦略の基本体系、経営思想、経営計画、事業戦略構築、組織戦略等を学ぶ。また、経営・事業の戦略の構築・実行・評価のための枠組み・手法を修得する。

スタートアップ 戦略特論	Business Startup Strategy	酒森 潔、ゲ スト講師	起業あるいは新規事業を立ちあげ、成長を遂げていくためのスタートアップの活動を理解する。活動の流れを体系的に理解し、事業計画、資金調達・キャッシュフロー等の資金管理、人材・知財等の資源管理、ブランディング等のマネジメントを学ぶ。
マーケティング 特論	Marketing	川名 周	顧客が何を必要としているかというマーケティングの基礎概念から始め、マーケティングに関する理論・応用・戦略・戦術等を学ぶ。また、グローバル視点、コミュニケーション活動、顧客価値、競争戦略等のマーケティングに関連する事項を扱う。
リーダーシッ プ特別講義	Leadership	永谷 裕子	リーダーシップは、目標を実現するため、関係者の力を最大限に引き出し、プロジェクトを成功に導くための行為である。これを行うための目標(夢)、志、価値観、役割、機能(旗振り・指示、盛り上げ、仕組み等)を学ぶ。実際のリーダーシップの事例等を取り上げる。
IT ソリューショ ン特論	IT Solutions	小山 裕司、 ゲスト講師	パッケージソフトウェアとしてはオフィス業務のために Word、Excel 等のオフィススイーツが普及しているが、各種の業務ソリューションのために ITS(課題管理)、BPM、CRM、コラボレーション等、業務のベストプラクティスの実装としてのパッケージソフトウェアが存在する。これらを効果的に活用し、低コストのうちに業務効率を劇的に改善するために、IT ソリューションの概要と、各種ソリューションソフトウェアの特徴、事例等を学ぶ。
事業アーキテ クチャ特論	Business Architecture	嶋津 恵子、 ゲスト講師	観光・医療・物販・農業・スポーツ等、次世代成長産業の現状を学ぶ。事業開発・事業改革のため、各次世代成長産業分野の現状として、IT・マネジメントの活用、業務効率、課題等を俯瞰的に理解し、事例研究型科目での展開をはかる。
事業アーキテ クチャ研究	Business Architecture	戸沢 義夫 亀井 省吾	各分野での既存の事業開発・事業改革の各種事例を研究する。各種の事例を理解し、成功あるいは

	Case Study		は失敗の理由等を調査・議論することで、擬似経験から事業に対する提案・判断を決定する持論を修得する。事例研究は、数名のグループ単位で、複数の事例で繰り返し行う。
事業アーキテクチャ設計	Business Architecture Design	戸沢 義夫 亀井 省吾	各分野での現状の問題に対する事業開発・事業改革の提案・設計(アイデアソン)を行う。産業の新陳代謝を実行するため、破壊的技術として IT・マネジメントを駆使したり、世間での常識と最新知識・技術のギャップを埋めたりすることを狙った事業設計を行う。事業設計は、数名のグループ単位で、複数の設計を繰り返し行う。
事業アーキテクチャ特別演習 1	Advanced Exercise: Business Architecture 1	酒森、戸沢、 小山、松尾、 國澤、池本、 越水、吉田	PBL 型の演習を行う。事例研究・事業設計にしたがって、事業の提案・設計から実際に開発・検証等を行う。
事業アーキテクチャ特別演習 2	Advanced Exercise: Business Architecture 2	酒森、戸沢、 小山、松尾、 國澤、池本、 越水、吉田	PBL 型の演習を行う。事例研究・事業設計にしたがって、実事業の提案・設計から実際に開発・検証等を行う。

表 5: 授業科目一覧

新規	種類	科目名	単位数	授業時間数	総時間数
新規	事業戦略	経営戦略特論	2	30	90-
		スタートアップ戦略特論	2	30	90-
		マーケティング特論	2	30	90-
		リーダーシップ特別講義	2	30	90-
		IT ソリューション特論	2	30	90-
		事業アーキテクト特論(次世代成長産業)	2	30	90-
	事例研究	事業アーキテクチャ研究(事例研究)	2	30	90-
		事業アーキテクチャ設計(事業設計)	2	30	90-
既存	倫理	技術倫理	2	30	90-
		情報技術者倫理	2	30	90-

	国際	国際経営特論	2	30	90-
		国際開発特論	2	30	90-
	情報 アー キテ クチ ャ専 攻	情報ビジネス特別講義 4(事業戦略)	2	30	90-
		情報システム特論 2(業務改革)	2	30	90-
		情報アーキテクト特論 2(事業提案)	2	30	90-
		情報ビジネス特別講義 2(会計・財務)	2	30	90-
		情報ビジネス特別講義 3(組織)	2	30	90-
		IT 特論	2	30	90-
		プロジェクト管理特別講義	2	30	90-
		プロジェクト管理特論 1	2	30	90-
		eビジネス特論	2	30	90-
		サービスサイエンス特論	2	30	90-
		情報インタフェースデザイン特論	2	30	90-
		CIO 特論	2	30	90-
		情報ビジネス特別講義 1(法規)	2	30	90-
	標準化と知的財産	2	30	90-	
	創造 技術 専攻	ものづくりアーキテクト概論	2	30	90-
		グローバルコミュニケーション特論	2	30	90-
		人間中心デザイン特論	2	30	90-
		デザインマネジメント特論	2	30	90-
デザインシステム計画特論		2	30	90-	
創造設計特論		2	30	90-	
技術経営特論		2	30	90-	
テクノロジーマネジメント特別演習		2	30	90-	
イノベーション戦略特論		2	30	90-	
プロトタイピング工学特論(3D プリンタ)		2	30	90-	
新規	PBL	事業アーキテクチャ特別演習 1	6	135	270-
		事業アーキテクチャ特別演習 2	6	135	270-

当教育プログラムでは、事業アーキテクチャ科目群の 8 科目(事業戦略の講義・演習型科目 6 科目、事例研究型科目 2 科目)及び事業アーキテクチャ特別演習の 2 科目(PBL 型科目)を新規に開講した。これら以外は、本学の情報アーキテクチャ専攻及び創造技術専攻の既存の授業科目を活用して、カリキュラムを構成する。情報アーキテクチャ専攻には、4 種類の専門科目群(IT 系科目群、

システム開発系科目群、エンタープライズ系科目群、マネジメント系科目群)に約 30 科目、創造技術専攻には 4 種類の専門科目群(産業材料科目群、プロダクト・イノベーション科目群、インダストリアル・デザイン科目群、デジタル技術科目群)に約 30 科目があり、これらの専門科目から推奨科目として選択科目を設定し、実際の事業開発の段階で活用できる IT 技術、マネージャ、デザイン、製品開発等の知識・スキルを深める。

事業アーキテクチャ科目群は 5 科目 10 単位の選択必修科目であり、PBL 型科目である事業アーキテクチャ特別演習の履修前に単位取得する必要がある。事業アーキテクチャ特別演習は 12 単位の必修科目、倫理科目である共通必修科目群は 1 科目 2 単位の選択必修科目、両専攻の科目は 16 単位の選択科目である。

### 3.1.3 授業期間

学年は 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日に終わる。授業期間は、社会人の学び直しを考慮し、学年に 4 期を設定し、概ね以下の通りである。

- 第 1 学期(1Q) 4 月上旬から 6 月中旬の 8 週以上
- 第 2 学期(2Q) 6 月中旬から 8 月中旬の 8 週以上
- 第 3 学期(3Q) 10 月上旬から 12 月上旬の 8 週以上
- 第 4 学期(4Q) 12 月上旬から 2 月上旬の 8 週以上

また、遠隔授業・録画授業(ブレンディッドラーニング)、集中講義等の仕組みを活用する。

### 3.1.4 履修資格

日本の 4 年制大学を卒業した者、またはこれに準ずる者

### 3.1.5 成績評価方法・基準

成績評価は 100 点満点での評価点から以下の表にしたがって合否及び 5-4-3-2-1-0 の 6 段階の成績評価を行う。

表 6: 成績評価

判定	評価点	成績
合格	100 点から 90 点	5
合格	89 点から 80 点	4
合格	79 点から 70 点	3
合格	69 点から 60 点	2
不合格	59 点から 1 点	1
不合格	0 点	0

厳格で一貫した成績評価を行い、教育の質を保証するため、以下の成績評価及び基準を設定する。

- 科目ごとに成績評価 5 あるいは 4 にあたる「上位到達目標」、成績評価 3 あるいは 2 にあたる「最低到達目標」という到達目標を設定し、これらに準拠した絶対評価を行う。各科目の到達目標はシラバスで公開する。
- 成績評価は、授業の目的及び到達目標に則した複数の方法で行う。成績評価の方法及び比率（「課題レポート 30%、小テスト 30%、期末試験 40%」等）はシラバスで公開する。
- 同じ科目は原則同じ教員が担当し、成績のバラツキを避ける。
- 2/3 以上の出席が成績評価の前提条件（2/3 未満のときは成績評価 0）であり、成績評価の方法に出席点に相当するものは無い。
- 課題レポート、小テスト、期末試験等の問題、採点基準あるいは正答例、学生から提出された答案と、成績原簿は組織的に最低 2 年間保存する。
- 成績評価基準に関しては、成績分散の PDCA サイクル（「ファカルティ・ディベロップメント」の項目）、PBL 型科目の成績評価（「教育内容（授業科目等）、教育方法」の項目の 2 年次 PBL 型科目）も参照されたい。

### 3.1.6 修了要件

2 年以上在学し、定められた授業科目を 40 単位以上修得すること（内訳は下表参照）。